

佐 賀 県 公 報

平成18年3月31日号外第18号

佐賀県の財政状況

(平成16年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを、県民の皆様幅広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成17年度当初予算並びに平成16年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

本県の財政状況は、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、今後税収の大幅な増加が見込めない中、公債費が高い水準で推移し、財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。

このため、これまで以上に財政健全化の取組みを進める必要があることから、財源調整用の基金を枯渇させることなく、平成20年度までに収支均衡型の予算編成が可能となることを目指して、平成16年10月に策定した行財政改革緊急プログラムの着実な実行が喫緊の課題となっている。

以下、平成17年度当初予算の概要並びに平成16年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況をご理解いただきますとともに、県政に対する適切な御助言と積極的なご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	平成 17 年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	平成 16 年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
III	予算の執行状況	16
IV	県民負担の状況	19
V	県債及び一時借入金の状況	21
VI	財産の状況	24
VII	地方公営企業の業務状況	30
1	東部工業用水道事業	30
(1)	平成 17 年度事業概要	30
(2)	平成 16 年度事業概要	32
2	県立病院好生館事業	35
(1)	平成 17 年度事業概要	35
(2)	平成 16 年度事業概要	37
	付表	40

I 平成 17 年度当初予算

1 予算編成方針

本県の財政状況は、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、依然として低迷を続ける県内の経済情勢から、税収の大幅な増加が見込めない中、公債費が高い水準で推移し、財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。

このため、これまで以上に財政健全化の取組みを進める必要があることから、財源調整用の基金を枯渇させることなく、平成 20 年度までに収支均衡型の予算編成が可能となることを目指して、平成 16 年 10 月に策定した行財政改革緊急プログラムの着実な実行が喫緊の課題となっています。

このような厳しい中であっても、県民の視点に立って、真に県民が必要としているものに、よりの確に、より迅速に対応するため、平成 16 年度から県庁の組織を「本部制」に再編し、各部門の判断と責任において積極的に部門経営を行うことができるよう、各本部に予算や人員の配分に関する一定の権限を移譲したところである。

こうしたことから、平成 17 年度当初予算の編成に当たっては、

- ・県の仕事そのものの見直しと自立した歳入構造の確立を目指す「行財政緊急プログラム」の着実な推進を図ること。
 - ・県民との約束である「重点実施項目」関連施策への予算を重点化すること。
 - ・各本部の経営判断に基づき事業を選択し見直すこと。
- などを行ったところである。

2 予算の規模

平成17年度の当初予算規模は、一般会計が4,270億3,000万円で、平成16年度当初予算に比べ114億7,000万円、2.6%の減となっています。

また、特別会計は、11会計合わせて857億688万円で、前年度当初予算に比べ、650億7,710万円、315.5%の増となっています。

これらは、公債管理特別会計の設置によるものです。

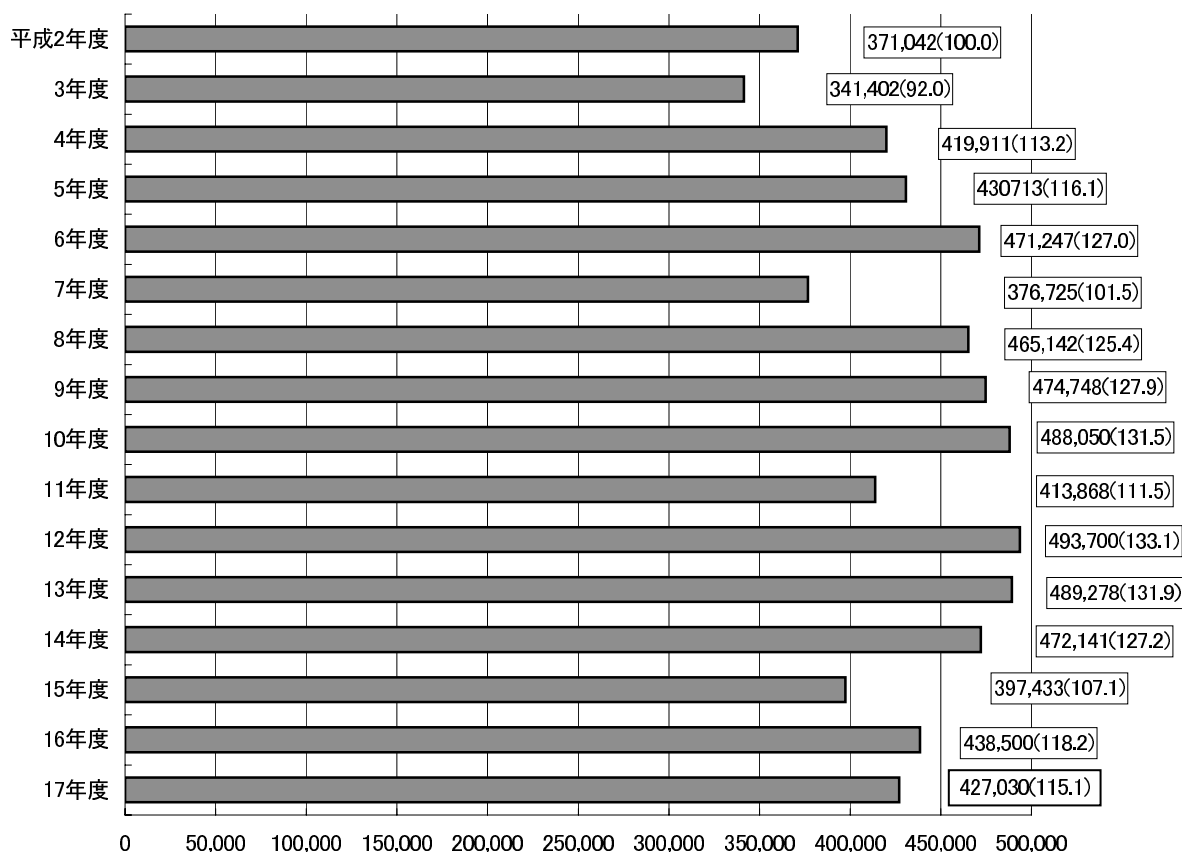
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	427,030,000	438,500,000	435,774,500	97.4	98.0
特別会計	85,706,883	20,629,807	18,609,482	415.5	460.6
計	512,736,883	459,129,807	454,383,982	111.7	112.8

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成3、7、11、15年度当初予算は骨格予算です。

()は平成元年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

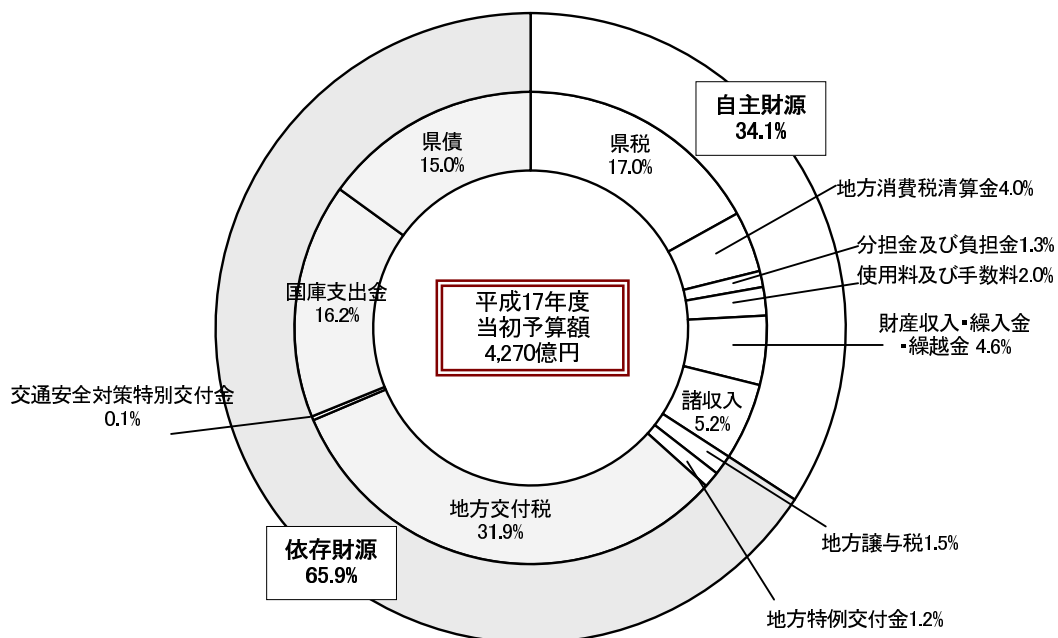
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,453億8,899万円で、収入全体に占める割合は34.1%となり、前年度当初予算に比べ0.7ポイント低くなっています。

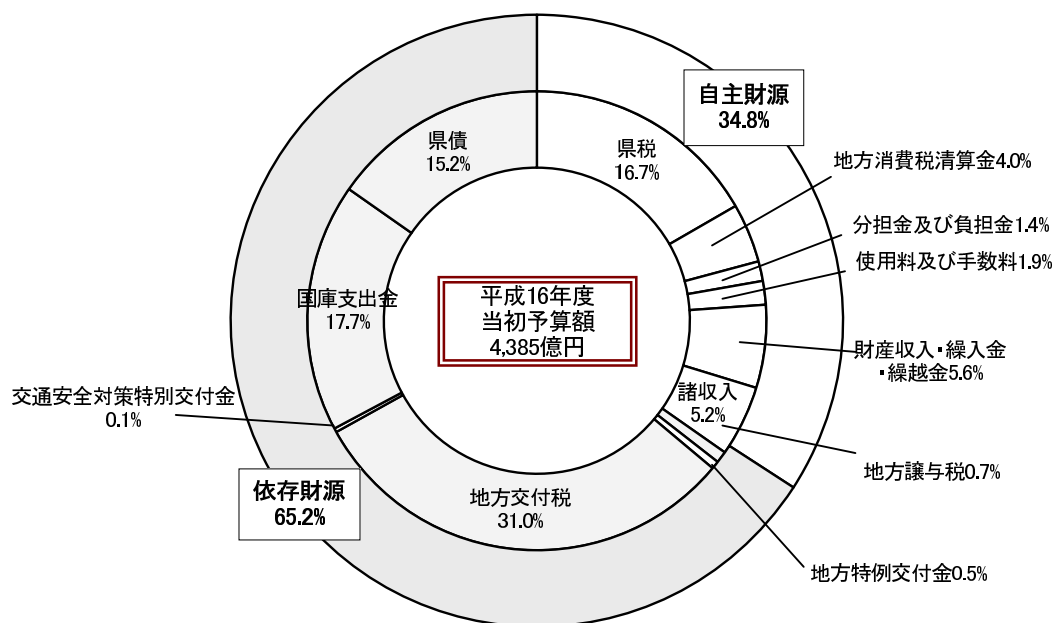
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,816億4,101万円で、収入全体に占める割合は65.9%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		17 年 度		16 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	72,755,000	17.0	73,218,000	16.7	△463,000	99.4
	地方消費税清算金	16,930,000	4.0	17,569,000	4.0	△639,000	96.4
	分担金及び負担金	5,745,661	1.3	6,297,764	1.4	△552,103	91.2
	使用料及び手数料	8,298,655	2.0	8,475,744	1.9	△177,089	97.9
	財 産 収 入	729,985	0.2	710,380	0.2	19,605	102.8
	繰 入 金	18,906,840	4.4	20,959,856	4.8	△2,053,016	90.2
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入 計	22,022,752 145,388,993	5.2 34.1	22,731,391 149,962,235	5.2 34.2	△708,639 △4,573,242	96.9 97.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,425,000	1.5	3,234,000	0.7	3,191,000	198.7
	地方特例交付金	5,245,769	1.2	2,005,103	0.5	3,240,666	261.6
	地 方 交 付 税	136,082,009	31.9	135,826,941	31.0	255,068	100.2
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	430,509	0.1	436,112	0.1	△5,603	98.7
	国 庫 支 出 金	69,343,720	16.2	77,803,609	17.7	△8,459,889	89.1
	県 債	64,114,000	15.0	69,232,000	15.8	△5,118,000	92.6
	計	281,641,007	65.9	288,537,765	65.8	△6,896,758	97.6
合 計		427,030,000	100.0	438,500,000	100.0	△11,470,000	97.4

歳出予算

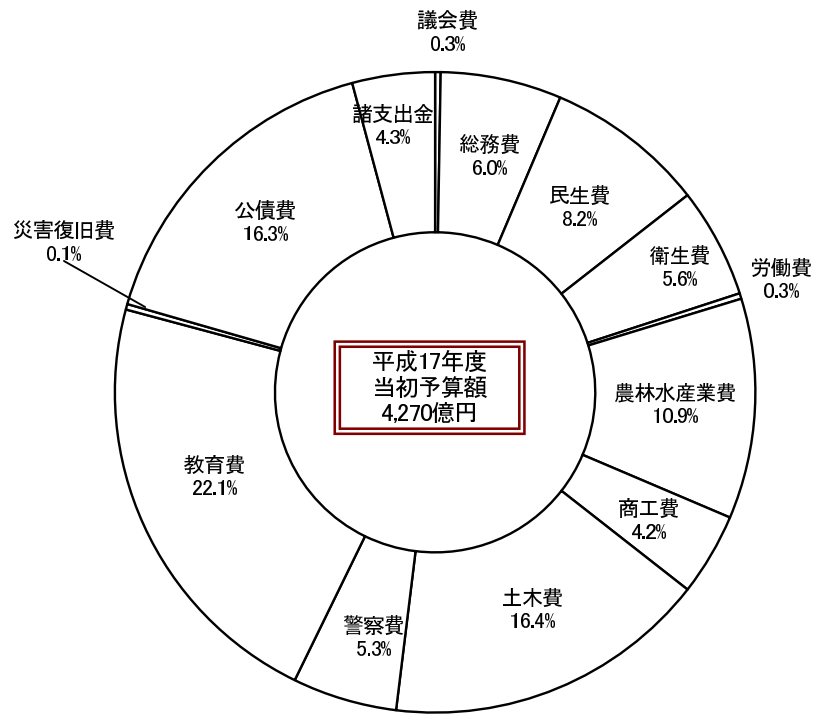
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費などを中心的な内容とする教育費が 943 億 7,544 万円で 22.1%と最も高く、次いで、道路橋りょう、河川、公園、住宅などの産業基盤、生活基盤の整備を進めるための土木費が 698 億 8,045 万円で 16.4%となっており、以下、公債費、農林水産業費、民生費、総務費の順となっています。

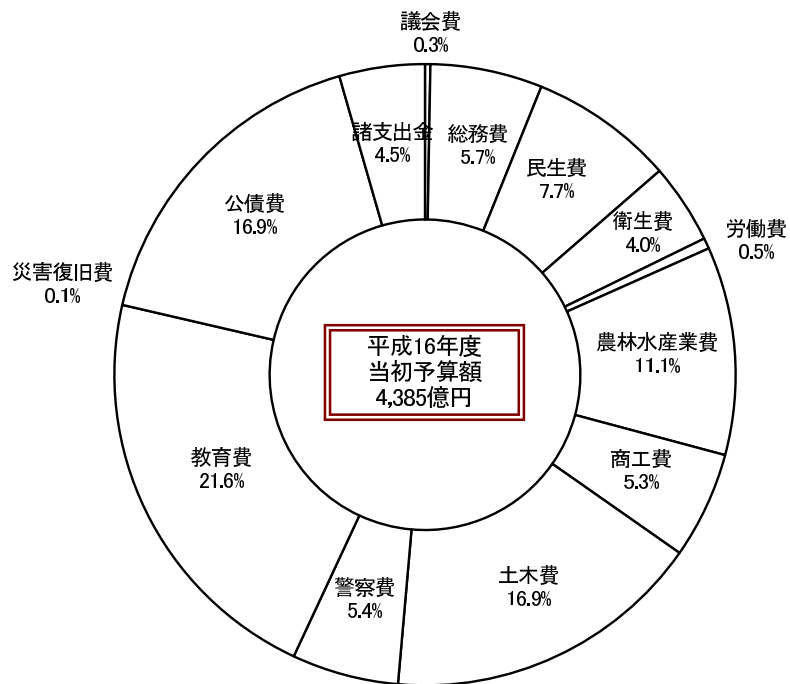
この中で衛生費が前年度に比べ、64 億 1,949 万円（伸率 36.8%）増加しているのは、産業廃棄物処理対策費が増加しているためです。

第 3 図

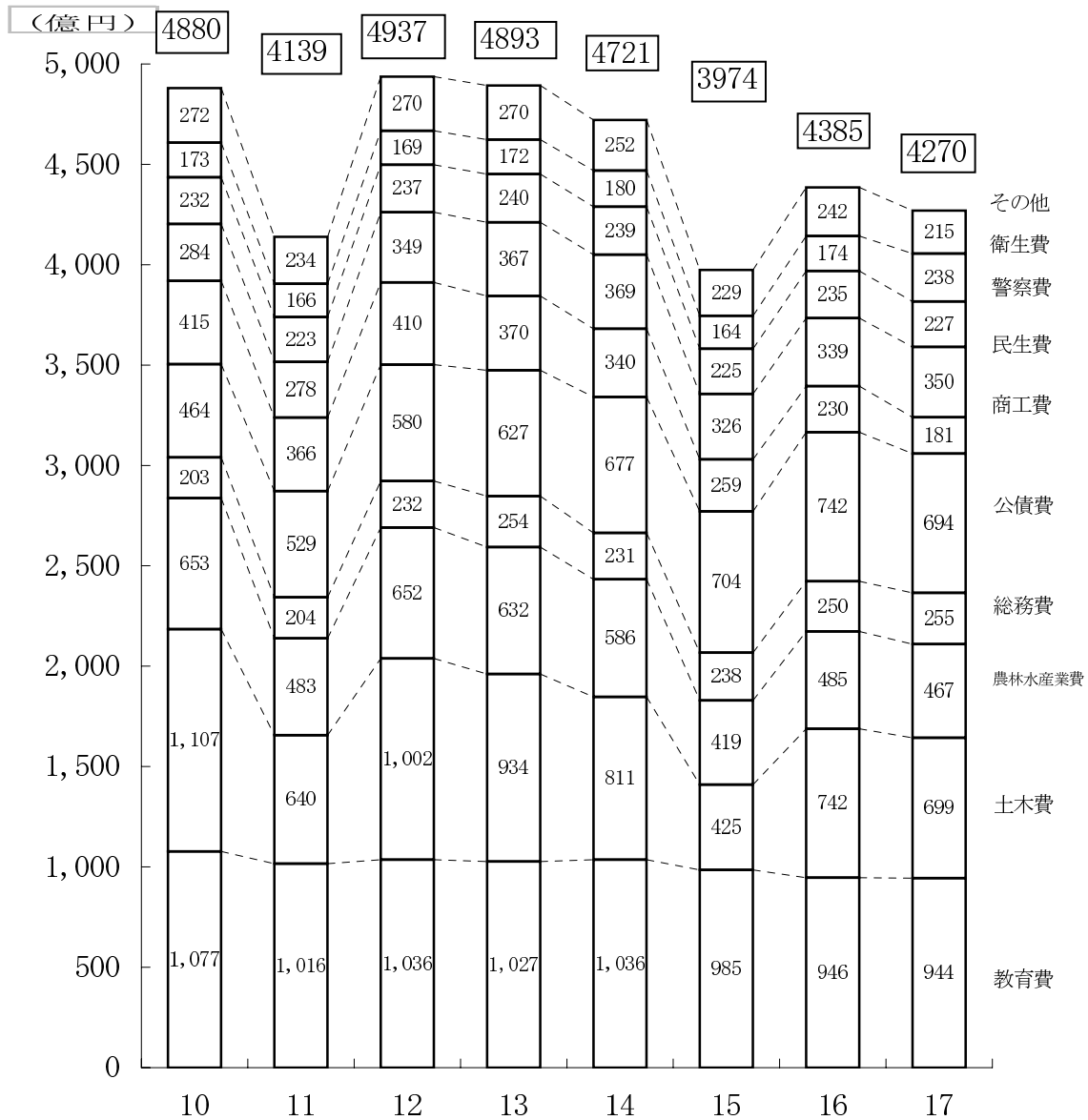
目的別構成比



(参考)



第 4 図 款別歳出予算額の推移



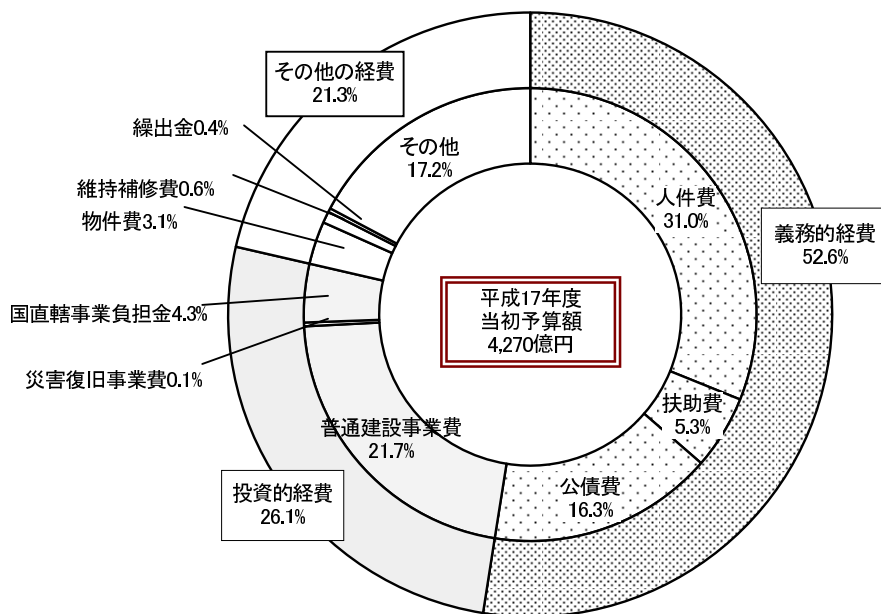
(注) 「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

イ 性質別

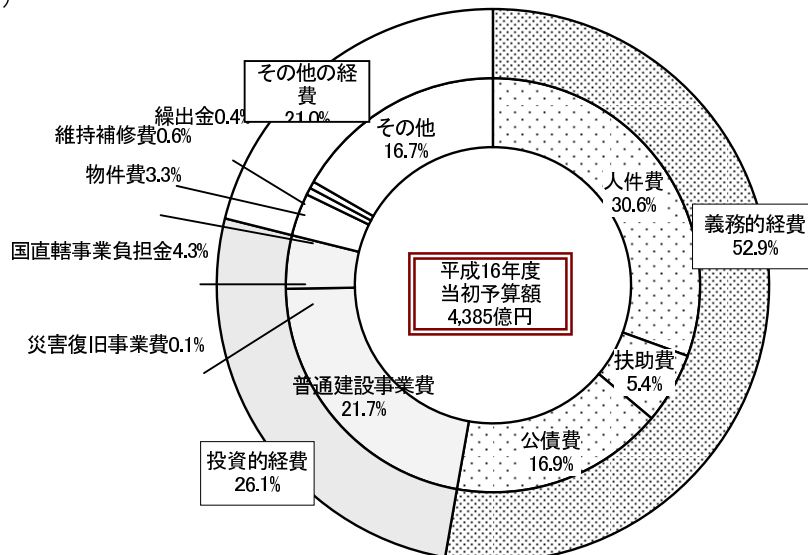
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,326億6,624万円で、31.0%、土木や農林など公共事業を中心とする普通建設事業費が925億6,607万円で21.7%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、公債費が前年度に比べ、47億1,226万円（伸率△6.4%）減少しているのは、県債元金償還費が減少したためです。

第 5 図 性質別構成比



(参考)



(2) 特別会計

第 3 表 平成 17 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	17 年 度		16 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	909	0.0	723	0.0	186	125.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,156	0.4	353,402	1.7	△26,246	92.6
農 業 改 良 資 金	490,389	0.6	368,018	1.8	122,371	133.3
小規模企業者等設備 導入等事業支援	3,609,707	4.2	1,417,588	6.9	2,192,119	254.6
財 政 調 整 積 立 金	5,010,354	5.8	6,513,894	31.6	△1,503,540	76.9
証 紙	4,715,884	5.5	4,804,992	23.3	△89,108	98.1
土 地 取 得	436	0.0	1,622	0.0	△1,186	26.9
伊万里湾工業用地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	—
産 業 用 地 造 成 事 業	1,794,435	2.1	6,807,967	33.0	△5,013,532	26.4
林 業 改 善 資 金	122,476	0.1	135,739	0.6	△13,263	90.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	309,287	0.4	225,862	1.1	83,425	136.9
公 債 管 理	69,325,850	80.9	0	0.0	69,325,850	皆増
計	85,706,883	100.0	20,629,807	100.0	65,077,076	415.5

Ⅱ 平成 16 年度補正予算

平成 16 年度の当初予算及び上期の補正予算（6 月補正、9 月補正及び 9 月追加補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11 月補正及び 2 月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（2）補正予算第 5 号、6 号（11 月補正予算）

平成 16 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて、

- ①台風による災害復旧対策などを講じること。
 - ②その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること。
- を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、11 億 6,000 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,388 億 1,200 万円となり、前年度最終予算に対し 54 億 7,700 万円の減少（伸率△1.2%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	○園芸施設被害対策事業 50,135 千円
2 その他早急に措置を要するもの	○自主防災組織活性化事業費 2,499 千円

（3）補正予算第 7 号（2 月補正予算）

平成 16 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

- ① 国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること。
- ② 歳入歳出予算について、所要の調整を行うこと。

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、30 億 3,800 万円の減額で、これを既定予算

と合わせると、4,357億7,500万円となり、前年度最終予算に対し85億1,400万円の減少（△1.9%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 追加認証見込額	○保育所整備費補助 322,562 千円 ○水稲・大豆被害対策事業費 76,522 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表 平成16年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	補正1号 (5月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (9月追加)	補正5号 (11月)	補正6号 (11月追加)	補正7号 (2月)	最終予算額
(歳 入)									
県 税	73,218,000					208,000		388,000	73,814,000
地方消費税清算金	17,569,000					192,000		507,000	18,268,000
地方譲与税	3,234,000								3,234,000
地方特例交付金	2,005,103			181,065					2,186,168
地方交付税	135,826,941	△ 15,448	331,957	△ 1,371,967	1,093	1,694,689	22,502	1,390,034	137,879,801
交通安全対策特別交付金	436,112								436,112
分担金及び負担金	6,297,764			△ 99,266		△ 432		△ 134,571	6,063,495
使用料及び手数料	8,475,744	41,375		6,731				△ 228,291	8,295,559
国庫支出金	77,803,609		84,678	△ 177,699		585,433	24,407	2,839,577	81,160,005
財産収入	710,380		7,990	8,000		9,973		133,079	869,422
寄附金									
繰入金	20,959,856		20,000	34,739		△ 2,997,185		△ 5,125,703	12,891,707
繰越金	100			1,918,827					1,918,927
諸収入	22,731,391		13,384	387,789		△ 813,541		△ 2,650,719	19,668,304
県 債	69,232,000		78,000	21,000		△ 86,000		△ 156,000	69,089,000
計	438,500,000	25,927	536,009	909,219	1,093	△ 1,207,063	46,909	△ 3,037,594	435,774,500
(歳 出)									
議会費	1,342,103		7,761			△ 424		△ 62,947	1,286,493
総務費	25,024,341	25,927	75,005	1,124,144		38,544		△ 1,281,659	25,006,302
民生費	33,863,955		43,020	△ 639,395		65,535		△ 542,641	32,790,474
衛生費	17,424,515		255,027	97,373		△ 36,617		144,699	17,884,997
労働費	2,248,313		12,229	△ 10,060		△ 3,068		△ 191,966	2,055,448
農林水産業費	48,523,202		37,319	△ 418,803	1,093	△ 81,137	46,909	△ 538,434	47,570,149
商工費	23,019,922		3,990	8,090		△ 890,048		△ 2,111,768	20,030,186
土木費	74,227,635			497,674		115,076		△ 1,076,530	73,763,855
警察費	23,530,962			△ 2,547		△ 71,345		△ 235,191	23,221,879
教育費	94,602,489		101,658	△ 3,009		274,645		△ 383,443	94,592,340
災害復旧費	603,849			222,419		120,670		△ 316,391	630,547
公債費	74,141,987			33,333		△ 525,000		3,395,868	77,046,188
諸支出金	19,846,727					△ 213,894		162,809	19,795,642
予備費	100,000								100,000
計	438,500,000	25,927	536,009	909,219	1,093	△ 1,207,063	46,909	△ 3,037,594	435,774,500

2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他8特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、186億948万円となり、前年度最終予算に比べ107億9,792万円の増（伸率138.2%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(2月補正予算)	
農業改良資金	○農業改良資金貸付金 20,000 千円 ○就農支援資金貸付金 △50,000 千円
小規模企業者等設備導入等事業支援	○小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 △240,000 千円 ○公債費 △ 43,224 千円
財政調整積立金	○一般会計への繰出金 △2,000,000 千円
証紙	○一般会計への繰出金 △32,065 千円

第 5 表

平成16年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	723			221	944
母子寡婦福祉資金	353,402				353,402
農 業 改 良 資 金	368,018			△ 71,578	296,440
小規模企業者等設備 導入等事業支援	1,417,588			△ 309,922	1,107,666
財 政 調 整 積 立 金	6,513,894		960,000	△ 2,003,296	5,470,598
証 紙	4,804,992			32,065	4,837,057
土 地 取 得	1,622			14,819	16,441
伊万里湾工業用地造 成 事 業	6,807,967		5,055	△ 663,976	6,149,046
林 業 改 善 資 金	135,739			12,462	148,201
沿岸漁業改善資金	225,862			3,825	229,687
計	20,629,807		965,055	△ 2,985,380	18,609,482